

令和 4 年 9 月 3 0 日

中央教育審議会

「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会 御中

全国教育管理職員団体協議会
会 長 富 嶋 修『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」の
中間まとめに係るヒアリングへの意見

中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会の中間まとめ(案)について下記のとおり意見を表明します。

記

1. 「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿

- ◆「学びを最大限に引き出す」教師の姿、「主体的な学びを支援する伴走者」としての教師の姿は、大いに求められるが、これらは、技術的な面よりもむしろ感覚的な面が強く影響する。こういう感覚的なことを身につけるのは学校現場での実践や経験に頼るところが大きいのではないか。
- ◆教師自身が志気を高め、誇りをもって働く姿を見て、多くの子どもたちが、「将来、自分も教師になりたい」と夢や希望を描いてほしい。そのためにも、「働き方改革」は喫緊の課題である。
- ◆選考試験の成績優秀者が、一人前の教師として務まるとは限らない。やはり、幅広い人間性や多様性、状況に対する適応力が問われるのではないか。
- ◆多様な人材を確保するためには、教職の魅力や使命等を肯定的に評価する社会的風潮を喚起し、教職の社会的地位向上を図る手立てを講じなければならない。また、勤務の実態に見合った諸手当の拡充等、処遇改善をもってこそ教師の士気向上に繋がる。反面、処遇改善等がなされないなら、現有の実践力を持った教師集団すら失う可能性もあることを憂慮する。

2. 子供たちの多様化と社会の変化

- ◆子供たちの多様性や社会の急激な変化に対応するためには、少人数学級や高学年教科担任制の実現が急務である。そのための人的配置や予算の増額が必要である。これは、「教師不足」問題の解決にもつながるものと考える。
- ◆特別支援教育やギフテッド等「個別最適な学び」を実践するためには、教師に高い資質・能力が求められるのは当然である。しかしながら、長時間労働等の明白な改善が見られない学校環境では優秀な教師を採用する以前に、教員採用試験を「ブラック」職種として避けられてしまうのは必然の結果ではないか。教育労働環境の抜本的改善が「教師不足」解消の最も効果的な手立てである。

3. 教師の養成・免許・採用・研修に関する制度及び実態

① (養成)

- ◆教員養成系の大学や学部の教職課程を魅力的なものにすることが必要となる。教育実習時期を前倒し、民間企業の就職活動や教員採用試験の準備期間が確保されるように配慮し教員就職率を高めたい。
- ◆小中学校両方の教員免許取得者を確保するために、小学校の教職課程を有する私立大学を都市部だけでなく地方にも増やす必要がある。

② (免許)

- ◆小・中学校に勤務しながら、交流による実習と研修で他校種の教員免許が取得できる制度が必要である。
- ◆小学校教諭と中学校教諭の両免併有の促進がはかれることにより、解決される課題もある。勤務しながら一定数の単位を取得することは負担が大きいため、例えば、中学校免許しかない教員も、小学校に一定年限（3年程度）勤務したら小学校免許が取得できるようにするのも一方策である。

③ (採用)

- ◆採用倍率の低下は、教員の質の劣化に直結する。採用試験時期の前倒し等を行い、民間企業に優秀な人材が流出してしまわないようにしなければならない。
- ◆文科省や核教育委員会において教員採用試験の選考制度の工夫・改善を図り、全部或いは一部で全国

共通問題を導入し一定の水準を確保するとともに、面接・討議等を重視すること等々により教師として相応しい人材を採用することが必要である。

④（研修）

◆研修で育成されるのは、主に教育知識と授業技術である。教師が向き合う様々な児童生徒を理解することや児童生徒に対する関わり方、保護者対応等は、教師の感性や「人間力」に依るところが大きい。学校現場における実際の事例を踏まえて学ぶケーススタディーを導入した研修を深める必要がある。

4. 今後の改革の方向性

①新たな教師像と教師に求められる資質

◆多様化する児童生徒の個性と保護者からの要望に対応するために状況に応じた判断と決断ができる人材が求められる。また、独善に陥らないために協働できるコミュニケーション能力が必須である。

②多様な専門性を有する質の高い教職員集団の育成

◆「新たな教師の学びの姿」の実現は当然であり、ICT活用能力は必須であるが、従来の板書活用型授業をも軽視することなく教員集団が認め合い、デジタルと人間的技能の活用というハイブリット型の教育実践も進めて、子供たちに安心感を与えながら、「令和の日本型学校教育」の学びに向かう力を育成することが必要である。

③教員免許の在り方

◆一定増加が予想される義務教育学校に対応するために、小中学校両免許併有が必要である。教員養成課程から抜本的に改革し、「義務教育教員免許」を発行する時期ではないか。

④教員養成大学・学部、教職大学院の在り方

◆教職を目指す大学生の現場体験の時間をさらに増やす。学習支援、配慮を要する児童・生徒の指導補助、不登校対応補助など、実際に学校現場で体験すれば教職に就く際に有効な学びとなる。

◆教職大学院修了者を増やす必要がある。研究者の資質を備える教員を育成することは、予測不能な社会変化に対応できる仮説設定のアプローチと探究心を学校文化に根付かせる有効な手段である。そのためには、教職大学院修了者に対する処遇面での優遇措置の実施を要する。

⑤教師を支える環境整備

◆「ブラック」と揶揄される学校現場の環境では、教師（講師）は集まらない。処遇・待遇を改善し、魅力ある職となつてこそ、学生は勿論、民間企業からも経験を積んだ有為な人材の流入を期待できる。

◆学校における働き方改革を進めるには、何よりも教員を増やさなければならない。最も必要とされる教員の一つが小学校高学年の理科と外国語科の専科教員である。専科教員が配置されることにより、教員の活動にゆとりが生じるとともに、理科、外国語科の指導法についても各教員が学ぶことができる。

◆養護教諭の複数配置の拡大を要望する。現在、小学校では児童数 850 名以上の学校に複数配置がされているが、養護教諭不在の際の対応は、副校長・教頭が行うことが多く配置基準の見直しが必要ではないか。副校長・教頭の働き方改革推進の意味でも、複数配置の拡大が必要だ。

◆教職に就いた学生への奨学金について、日本育英会（現日本学生支援機構）が過去に、教職に就く年限による奨学金の返還免除を実施していたことに鑑み、優秀な人材が教師を目指すように奨学金の免除或いは減額する制度を再導入する。

以上